

雇用関連指標は米雇用の緩やかな減速示す ～米雇用の急減速には至らずも、解雇増は注視が必要～

ポイント① 雇用増も一部の業種に限定

米政府機関が一部閉鎖している影響で、米労働省の雇用統計の公表が停止されています。そのため、今週発表された民間の雇用関連指標に注目が集まりました。5日に発表された米民間雇用サービス会社ADPによる10月の全米雇用レポートでは、民間の非農業部門雇用者数が前月から4.2万人増と、3ヵ月ぶりに増加しました。ただし、景気に左右されにくい教育・医療サービスなどの一部の業種に限られ、広範囲での増加は見られませんでした。

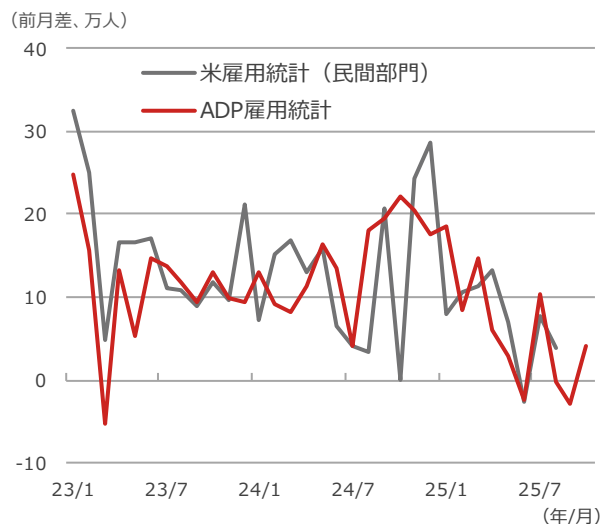
ポイント② 製造業では弱さが見られた

3日と5日に発表された10月の米ISM景況感指数を確認すると、非製造業は52.4となり、2月以来の高水準となりました。雇用については将来への懸念はあるものの、現状では解雇が広がっている兆候は見られていないようです。一方、製造業は48.7となり、好不況の分かれ目である50を8ヵ月連続で下回りました。米関税政策によるコスト増や不確実性などにより、企業活動が委縮している様子もうかがえ、退職者が出て欠員の補充を控えたり、一部では解雇も行なわれているようです。

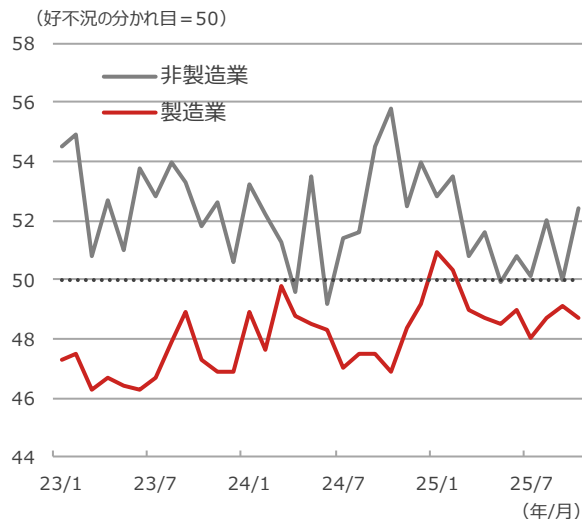
ポイント③ 人員削減数の急増に注視が必要

更に、6日に発表された米民間再就職支援会社のチャレンジャー社の公表した10月の人員削減数は急増し、前年同月比で約3倍の15万人となりました。コスト削減の加速やAI（人工知能）導入による省力化といった構造変化が背景にあり、今後の動向に注視が必要です。今週発表された主な雇用関連指標を整理すると、米雇用の緩やかな減速を示したと言えます。今後、減速感が強まるのか、雇用関連指標の注目度が高い状況が続きます。

米雇用統計（民間部門）とADP雇用統計の 非農業部門雇用者数



米ISM（サプライマネジメント協会） 製造業・非製造業景況感指数



注目される経済指標など

- 11月19日 FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨発表（10月開催分）
- 11月26日 米地区連銀経済報告（ページブック）公表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。